

共同利用型充電サービスの社会実装に向けた実証事業

1. 事業の実施体制

団体区分	企業名（実施内容・役割）
代表企業	東京電力ホールディングス(株) (実証実験の運行や取りまとめの主体)
参加企業・団体	あいおいニッセイ同和損害保険(株)、(株)関電工、東京電力エナジーパートナー(株)、東京電力パワーグリッド(株)、日本瓦斯(株)、日本生命保険(相)、沼津市役所、パナソニックリビング中部(株)、(株)日立システムズフィールドサービス、三井住友海上火災保険(株)、(株)三菱UFJ銀行、明電ファシリティーサービス(株)（明電グループ）、リコージャパン(株)

2. 事業の背景・課題

法人がEVを導入する際における充電環境整備の課題として、事業所内に充電設備を設置すると初期投資負担が大きくなるケースや物理的に設置できないケースがある。また、公共充電で対応しようとすると他ユーザーの占有により充電したい時にできない可能性がある。このため別の選択肢として、地域内の一定数の法人EVユーザーが急速充電器を共同利用する「共同利用型充電サービス」を構想した。

3. 事業の実施内容

明確なEV導入意向を持ち、自社への充電設備設置が困難である企業等を対象にした「共同利用型充電サービス」を提供。沼津市内に充電ステーション（QC1基）を設置し、充電器を参加企業が共同利用（利用時間の割り当て・予約運用）した。時間帯別料金（ダイナミックプライシング）・カーボンフリー充電を取り入れた試験サービスの運用や予約システム等における改善要素・課題の抽出を行い、サービスモデルの在り方を検証した。



4. 実装実験の成果まとめ

1. 「共同利用型充電サービス」の試験的提供による検証結果

ユーザー満足度に影響する「充電ステーションの適正配置」「業務への影響を最小化する充電スケジュールと予約システム」について、ユーザーのポジティブな評価を得られたことから、サービスについては事業として展開できるレベルまでの完成度に到達できた。

事業性が成立する条件（稼働率・価格設定）についての検証では、今回の試算条件で設定した必要稼働率以上を確保できた（3ヶ月平均12.9%）。充電サービス価格は、EV走行時のカーボンニュートラルの価値を含んだ価格として受容性あり、とユーザー評価から判断できた。時間帯別料金の工夫においては一部のユーザーにおいては実際の充電シフト行動の効果も確認できた。よって、事業採算性としては設置コスト抑制を前提に成立蓋然性が高まった。

2. 現在顕在化している課題

1. サービス提供に関する事項
(会員の継続的確保、設置場所確保、公的補助のありかた)
2. ユーザー利便性に関する事項
(突発的な業務発生時の対応)

今後の展開については、上記の解決見通しをふまえて判断をしていく必要がある。

5. 将来構想と実現に向けた課題

- 将来的なサービス展開地点として可能性見込みのある地方中核都市等を複数抽出し、ユーザー候補企業の集積度や、共同利用に適する充電場所の実現性について現地調査のうえ整理した。課題としては、EV導入メリットの不足（ラインナップ、政策的・経済的・社会的インセンティブ）、サービス成立の前提条件（設置場所確保、設置への公的補助のありかた）がある。